

普鴻資訊股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國112及111年第3季

地址：台北市松山區光復南路1號9樓之2

電話：(02)23452366

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6		-
六、合併權益變動表		7		-
七、合併現金流量表		8~9		-
八、合併財務報告附註				
(一)	公司沿革	10		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	10		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六)	重要會計項目之說明	13~40		六~三十
(七)	關係人交易	40~42		三一
(八)	質抵押之資產	42		三二
(九)	其他	43		三三
(十)	附註揭露事項			
1.	重大交易事項相關資訊	43~44、45		三四
2.	轉投資事業相關資訊	44、46		三四
3.	大陸投資資訊	44		三四
4.	主要股東資訊	44、47		三四
(十一)	部門資訊	44		三五

### 會計師核閱報告

普鴻資訊股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

普鴻資訊股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報告附註十二所述，列入上開合併財務報告之採用權益法之投資同期間之財務報告未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之採用權益法之投資餘額為新台幣（以下同）128,251 仟元及 111,901 仟元，分別占合併資產總額之 12% 及 11%；其民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之損益份額分

別為 221 仟元、2,421 仟元、3,897 仟元及 1,459 仟元，分別占合併綜合損益總額之 0.7%、8.9%、3.7%及 2.1%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達普鴻資訊股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 政 俊

邱 政 俊



會計師 劉 怡 青

劉怡青



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 112 年 11 月 2 日



普訊有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 112 年 9 月 30 日暨民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年9月30日			111年12月31日			111年9月30日		
		產 金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	105,724	10	\$	165,974	16	\$	123,172	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		77,737	7		74,769	7		84,288	9
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八)		15,000	2		20,000	2		20,000	2
1140	合約資產—流動 (附註二四及三一)		241,352	23		202,641	20		200,385	20
1150	應收票據 (附註九、二四及三一)		120	-		-	-		411	-
1170	應收帳款 (附註九、二四及三一)		63,314	6		29,470	3		31,626	3
1200	其他應收款 (附註九)		71	-		42	-		1,905	-
1300	存貨 (附註十)		22,652	2		24,499	2		18,915	2
1410	預付款項 (附註十八及三一)		23,667	2		14,838	1		20,856	2
1470	其他流動資產 (附註十八、十九、三一及三二)		27,317	3		25,853	3		31,729	3
11XX	流動資產總計		576,954	55		558,086	54		533,287	54
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十二、十九及三二)		128,251	12		114,899	11		111,901	11
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三、十九及三二)		293,901	28		292,663	29		284,100	29
1755	使用權資產 (附註十四)		17,818	1		22,285	2		14,427	2
1760	投資性不動產 (附註十五、十九及三二)		10,940	1		11,175	1		11,253	1
1780	無形資產 (附註十七)		9,741	1		8,014	1		8,643	1
1805	商譽 (附註十六)		8,435	1		8,435	1		8,435	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		1,023	-		1,054	-		1,380	-
1990	其他非流動資產 (附註十八、三一及三二)		7,423	1		8,198	1		8,796	1
15XX	非流動資產總計		477,532	45		466,723	46		448,935	46
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,054,486	100		\$ 1,024,809	100		\$ 982,222	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八、十九及三二)	\$	13,000	1	\$	9,500	1	\$	105,000	11
2130	合約負債—流動 (附註二四及三一)		23,826	2		24,338	2		22,554	2
2150	應付票據 (附註二十)		73	-		73	-		73	-
2170	應付帳款 (附註二十及三一)		15,300	1		8,102	1		4,050	-
2280	租賃負債—流動 (附註十四)		6,553	1		6,485	1		6,139	1
2200	其他應付款 (附註二一及三一)		115,620	11		92,339	9		84,025	9
2230	本期所得稅負債 (附註四)		20,248	2		25,997	2		17,743	2
2320	一年內到期之長期借款 (附註十二、十三、十五、十九及三二)		7,047	1		7,042	1		1,057	-
2399	其他流動負債 (附註三一)		2,969	-		2,523	-		2,469	-
21XX	流動負債總計		204,636	19		176,399	17		243,110	25
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十二、十三、十五、十九及三二)		134,001	13		139,265	14		75,925	8
2580	租賃負債—非流動 (附註十四)		12,963	1		17,430	2		9,933	1
2645	存入保證金		902	-		850	-		841	-
25XX	非流動負債總計		147,866	14		157,545	16		86,699	9
2XXX	負債總計		352,502	33		333,944	33		329,809	34
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十一、二三及二八)									
3110	普 通 股		212,913	20		212,913	21		212,913	22
3200	資本公積		230,711	22		230,711	22		230,282	23
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		46,635	5		37,416	4		37,416	4
3350	未分配盈餘		107,955	10		105,433	10		71,645	7
3300	保留盈餘總計		154,590	15		142,849	14		109,061	11
31XX	本公司業主之權益總計		598,214	57		586,473	57		552,256	56
36XX	非控制權益 (附註十一及二八)		103,770	10		104,392	10		100,157	10
3XXX	權益總計		701,984	67		690,865	67		652,413	66
	負債與權益總計		\$ 1,054,486	100		\$ 1,024,809	100		\$ 982,222	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 2 日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：黃可清





民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4100	\$ 175,328	100	\$ 131,781	100	\$ 491,425	100	\$ 375,350	100	
5110	97,804	56	68,838	52	278,824	57	193,900	51	
5900	77,524	44	62,943	48	212,601	43	181,450	49	
	營業費用（附註二五及三一）								
6100	10,923	6	11,280	9	39,173	8	29,019	8	
6200	17,972	10	18,854	14	63,568	13	54,007	14	
6300	6,421	4	6,208	5	18,277	3	17,706	5	
6000	35,316	20	36,342	28	121,018	24	100,732	27	
6900	42,208	24	26,601	20	91,583	19	80,718	22	
	營業外收入及支出（附註七、十二、二五及三一）								
7100	381	-	328	1	1,298	-	850	-	
7190	1,579	1	2,954	2	4,899	1	9,000	2	
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨（損失）利益								
	( 2,237)	( 1)	1,151	1	23,598	5	( 4,892)	( 1)	
7590	59	-	188	-	88	-	75	-	
7510	( 944)	-	( 1,052)	( 1)	( 2,723)	( 1)	( 1,749)	-	
7060	221	-	2,421	2	3,897	1	1,459	-	
7000	( 941)	-	5,990	5	31,057	6	4,743	1	
7900	41,267	24	32,591	25	122,640	25	85,461	23	
7950	8,474	5	5,388	4	18,059	4	16,932	5	
8200	32,793	19	27,203	21	104,581	21	68,529	18	
8500	\$ 32,793	19	\$ 27,203	21	\$ 104,581	21	\$ 68,529	18	
	淨利歸屬於：								
8610	\$ 30,859	18	\$ 23,197	18	\$ 92,648	19	\$ 58,399	15	
8620	1,934	1	4,006	3	11,933	2	10,130	3	
8600	\$ 32,793	19	\$ 27,203	21	\$ 104,581	21	\$ 68,529	18	
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 30,859	18	\$ 23,197	18	\$ 92,648	19	\$ 58,399	15	
8720	1,934	1	4,006	3	11,933	2	10,130	3	
8700	\$ 32,793	19	\$ 27,203	21	\$ 104,581	21	\$ 68,529	18	
	每股盈餘（附註二七）								
9750	\$ 1.45		\$ 1.18		\$ 4.35		\$ 3.11		
9850	\$ 1.44		\$ 1.17		\$ 4.32		\$ 3.09		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 2 日核閱報告）

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：黃可清





普鴻資訊股份有限公司及子公司  
合併權益變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益 (附註十一、二、三及二八)								非控制權益 (附註十一及二八)	
	普 股 數 ( 仟 股 )	通 金 額	股 資 本	公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 未 分 配 盈 餘	盈 總	餘 計	總 計	權 益 總 計
A1	111 年 1 月 1 日餘額	18,291	\$ 182,913	\$ 109,546	\$ 28,465	\$ 91,704	\$ 120,169	\$ 412,628	\$ 102,144	\$ 514,772
	110 年度盈餘分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	8,951	( 8,951)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	( 69,507)	( 69,507)	( 69,507)	-	( 69,507)
E1	現金增資	3,000	30,000	119,625	-	-	-	149,625	-	149,625
N1	現金增資保留員工認購之酬勞成本	-	-	1,111	-	-	-	1,111	-	1,111
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	2,178	2,178
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	( 14,688)	( 14,688)
O1	子公司發行員工認股權	-	-	-	-	-	-	-	393	393
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	58,399	58,399	58,399	10,130	68,529
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	58,399	58,399	58,399	10,130	68,529
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	21,291	\$ 212,913	\$ 230,282	\$ 37,416	\$ 71,645	\$ 109,061	\$ 552,256	\$ 100,157	\$ 652,413
A1	112 年 1 月 1 日餘額	21,291	\$ 212,913	\$ 230,711	\$ 37,416	\$ 105,433	\$ 142,849	\$ 586,473	\$ 104,392	\$ 690,865
	111 年度盈餘分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	9,219	( 9,219)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	( 80,907)	( 80,907)	( 80,907)	-	( 80,907)
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	1,027	1,027
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	( 13,712)	( 13,712)
O1	子公司發行員工認股權	-	-	-	-	-	-	-	130	130
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	92,648	92,648	92,648	11,933	104,581
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	92,648	92,648	92,648	11,933	104,581
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	21,291	\$ 212,913	\$ 230,711	\$ 46,635	\$ 107,955	\$ 154,590	\$ 598,214	\$ 103,770	\$ 701,984

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 2 日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：黃可清



普鴻資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 122,640	\$ 85,461
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	12,105	11,215
A20200	攤銷費用	2,850	2,913
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨損失	4,640	4,892
A20900	利息費用	2,723	1,749
A21200	利息收入	( 1,298)	( 850)
A21300	股利收入	( 2,111)	( 5,316)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	130	1,504
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	( 3,897)	( 1,459)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損失	7	34
A22800	處分無形資產淨損失	-	4
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,073	1,360
A29900	其他收入	-	( 408)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	( 7,608)	17,186
A31125	合約資產	( 38,711)	( 70,987)
A31130	應收票據	( 120)	( 83)
A31150	應收帳款	( 33,844)	( 5,699)
A31180	其他應收款	15	32
A31200	存 貨	( 1,049)	( 10,102)
A31230	預付款項	( 8,829)	3,984
A31240	其他流動資產	( 908)	( 8)
A32125	合約負債	( 512)	3,523
A32150	應付帳款	7,198	( 2,064)
A32180	其他應付款	23,281	( 3,942)
A32230	其他流動負債	446	361
A33000	營運產生之現金	78,221	33,300
A33100	收取之利息	1,243	847
A33200	收取之股利	5,850	5,828

( 接 次 頁 )

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 2,712)	(\$ 1,749)
A33500	支付之所得稅	( 23,777)	( 17,097)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>58,825</u>	<u>21,129</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 22,000)	( 5,000)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	27,000	-
B01800	取得採用權益法之關聯企業	( 13,194)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 6,257)	( 264,776)
B03700	存出保證金增加	( 7,339)	( 18,858)
B03800	存出保證金減少	6,954	16,970
B04500	購置無形資產	( 4,577)	( 85)
B06800	受限制資產減少	604	651
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 18,809)</u>	<u>( 271,098)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	83,000	261,000
C00200	短期借款減少	( 79,500)	( 200,000)
C01600	舉借長期借款	-	218,292
C01700	償還長期借款	( 5,259)	( 150,678)
C03100	存入保證金增加	52	2
C04020	租賃負債本金償還	( 4,967)	( 8,110)
C04500	支付股利	( 80,907)	( 69,507)
C04600	發行本公司新股	-	149,625
C04800	子公司員工執行認股權	1,027	2,178
C05800	支付非控制權益現金股利	( 13,712)	( 14,688)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>( 100,266)</u>	<u>188,114</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 60,250)	( 61,855)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>165,974</u>	<u>185,027</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 105,724</u>	<u>\$ 123,172</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 11 月 2 日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：黃可清



普鴻資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

普鴻資訊股份有限公司(以下稱「本公司」)於 89 年 7 月依公司法規定組成，主要從事於資訊軟體服務、企業經營管理顧問、電腦設備安裝及週邊材料、事務性機器設備及資訊軟體銷售與買賣等業務。

本公司之股票自 107 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 2 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後 簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表二。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 258	\$ 267	\$ 266
銀行支票及活期存款	36,442	69,481	44,906
約當現金			
銀行定期存款	<u>69,024</u>	<u>96,226</u>	<u>78,000</u>
	<u>\$ 105,724</u>	<u>\$ 165,974</u>	<u>\$ 123,172</u>

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行定期存款利率分別為年利率 1.16%~4.00%、1.03~3.60% 及 1.09%~1.32%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
— 國內上市（櫃） 股票	<u>\$ 77,737</u>	<u>\$ 74,769</u>	<u>\$ 84,288</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流    動</u>			
國內投資			
銀行定期存款	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行定期存款利率分別為年利率 1.52%~1.59%、1.41%~1.42% 及 1.28%~1.29%。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
非關係人	\$ 120	\$ -	\$ -
關係人	-	-	411
	<u>\$ 120</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 411</u>
因營業而發生	<u>\$ 120</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 411</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
非關係人	\$ 63,132	\$ 29,301	\$ 31,585
減：備抵損失	-	-	-
	63,132	29,301	31,585
關係人	182	169	41
	<u>\$ 63,314</u>	<u>\$ 29,470</u>	<u>\$ 31,626</u>
<u>其他應收款</u>			
應收股利	\$ -	\$ -	\$ 1,880
應收利息	71	27	19
應收租金	-	15	6
	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 1,905</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售及勞務收入之平均授信期間約為 30~90 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年9月30日

	未逾 期	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~180天	逾 181~360天	合 計
總帳面金額	\$ 54,911	\$ 2,734	\$ 3,507	\$ 2,162	\$ -	\$ -	\$ 63,314
備抵損失(存續 期間預期信用 損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 54,911	\$ 2,734	\$ 3,507	\$ 2,162	\$ -	\$ -	\$ 63,314

111年12月31日

	未逾 期	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~180天	逾 181~360天	合 計
總帳面金額	\$ 22,593	\$ 6,427	\$ 450	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,470
備抵損失(存續 期間預期信用 損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 22,593	\$ 6,427	\$ 450	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,470

111年9月30日

	未逾 期	逾 1~30天	逾 31~60天	逾 61~90天	逾 91~180天	逾 181~360天	合 計
總帳面金額	\$ 23,237	\$ 5,032	\$ 2,416	\$ 756	\$ 185	\$ -	\$ 31,626
備抵損失(存續 期間預期信用 損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 23,237	\$ 5,032	\$ 2,416	\$ 756	\$ 185	\$ -	\$ 31,626

(二) 其他應收款

合併公司於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之其他應收款經評估無需計提預期信用損失。

十、存 貨

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
商 品	\$ 22,652	\$ 24,499	\$ 18,915

112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 3,676 仟元、718 仟元、12,777 仟元及 2,456 仟元。營業成本包括存貨跌價及呆滯損失 289 仟元、538 仟元、1,073 仟元及 1,360 仟元。

## 十一、子公司

本公司之子公司皆列入合併財務報告，本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日
本 公 司	捷智商訊科技股份有限公 司(以下稱「捷智公司」)	資 訊 軟 體 服 務	62.29%	62.29%	62.91%

## 十二、採用權益法之投資

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>具重大性之關聯企業</u>			
財宏科技股份有限公司 (以下稱「財宏公司」)	\$ 75,791	\$ 74,791	\$ 73,943
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
華致資訊股份有限公司 (以下稱「華致公司」)	40,343	40,108	37,958
探網科技股份有限公司 (以下稱「探網公司」)	12,117	-	-
	<u>\$ 128,251</u>	<u>\$ 114,899</u>	<u>\$ 111,901</u>

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
財宏公司	20.86%	20.86%	20.86%
華致公司	31.54%	30.63%	29.26%
探網公司	20.03%	-	-

合併公司於112年3月13日及111年11月7日分別以現金共計1,077仟元及1,623仟元，分次取得個別不重大之關聯企業華致公司普通股分別共計74仟股及112仟股。截至112年9月30日止，合併公司對華致公司持股比例增加至31.54%。

合併公司於112年9月以現金12,117仟元取得探網公司普通股共計1,001仟股。截至112年9月30日止，合併公司對探網公司持股比例為20.03%。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係按關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

以投資關聯企業之部分股權設定作為銀行借款擔保之情形，請參閱附註十九及三二。

### 十三、不動產、廠房及設備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
自 用	\$ 286,044	\$ 285,907	\$ 277,982
營業租賃出租	<u>7,857</u>	<u>6,756</u>	<u>6,118</u>
	<u>\$ 293,901</u>	<u>\$ 292,663</u>	<u>\$ 284,100</u>

#### (一) 自 用

	土 地	建 築 物	租賃改良物	機 器 設 備	辦 公 設 備	未完工程及 待驗設備	合 計
<u>成 本</u>							
112年1月1日餘額	\$ 207,303	\$ 64,941	\$ 5,525	\$ 2,438	\$ 16,990	\$ 8,372	\$ 305,569
增 添	-	2,457	650	64	3,086	-	6,257
處 分	-	-	-	-	( 807)	-	( 807)
內部移轉	-	<u>6,873</u>	<u>122</u>	-	<u>1,380</u>	<u>( 8,372)</u>	<u>3</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 207,303</u>	<u>\$ 74,271</u>	<u>\$ 6,297</u>	<u>\$ 2,502</u>	<u>\$ 20,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 311,022</u>
<u>累計折舊</u>							
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,282	\$ 2,973	\$ 1,256	\$ 12,151	\$ -	\$ 19,662
折舊費用	-	2,755	865	364	2,132	-	6,116
處 分	-	-	-	-	( 800)	-	( 800)
內部移轉	-	-	-	-	-	-	-
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,037</u>	<u>\$ 3,838</u>	<u>\$ 1,620</u>	<u>\$ 13,483</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,978</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 207,303</u>	<u>\$ 68,234</u>	<u>\$ 2,459</u>	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 7,166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 286,044</u>
111年12月31日及112 年1月1日淨額	<u>\$ 207,303</u>	<u>\$ 61,659</u>	<u>\$ 2,552</u>	<u>\$ 1,182</u>	<u>\$ 4,839</u>	<u>\$ 8,372</u>	<u>\$ 285,907</u>
<u>成 本</u>							
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 13,115	\$ 2,732	\$ 1,081	\$ 15,390	\$ -	\$ 32,318
增 添	207,303	51,826	2,622	-	2,682	-	264,433
處 分	-	-	-	-	( 136)	-	( 136)
內部移轉	-	-	304	1,060	( 304)	-	1,060
111年9月30日餘額	<u>\$ 207,303</u>	<u>\$ 64,941</u>	<u>\$ 5,658</u>	<u>\$ 2,141</u>	<u>\$ 17,632</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 297,675</u>
<u>累計折舊</u>							
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,976	\$ 2,032	\$ 1,016	\$ 11,357	\$ -	\$ 17,381
折舊費用	-	230	553	137	1,494	-	2,414
處 分	-	-	-	-	( 102)	-	( 102)
內部移轉	-	-	158	-	( 158)	-	-
111年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,206</u>	<u>\$ 2,743</u>	<u>\$ 1,153</u>	<u>\$ 12,591</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,693</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 207,303</u>	<u>\$ 61,735</u>	<u>\$ 2,915</u>	<u>\$ 988</u>	<u>\$ 5,041</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 277,982</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
建築物	25至50年
建築物改良物	3至8年
租賃改良物	3至5年
機器設備	3年
辦公設備	3至5年

本公司為求長遠發展，分別於 111 年 3 月 1 日、111 年 5 月 12 日及 111 年 6 月 14 日經董事會決議通過購置自用辦公大樓，分別以 93,680 仟元（含稅）、97,500 仟元及 66,000 仟元（含稅）購置自用辦公大樓，並分別於 111 年 6 月及 111 年 7 月完成過戶。

(二) 營業租賃出租

	<u>機 器 設 備</u>
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,675
內部移轉	<u>1,797</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 13,472</u>
<u>累計折舊</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,919
折舊費用	719
內部移轉	( <u>23</u> )
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,615</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 7,857</u>
111 年 12 月 31 日及 112 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 6,756</u>
<u>成 本</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,808
內部移轉	<u>2,019</u>
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 10,827</u>
<u>累計折舊</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,229
折舊費用	534
內部移轉	( <u>54</u> )
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,709</u>
111 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 6,118</u>

合併公司以營業租賃出租機器設備，承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備 3至10年

營業租賃出租機器設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第 1 年	\$ 9,248	\$ 5,939	\$ 6,941
第 2 年	4,893	3,157	3,652
第 3 年	4,211	2,105	2,105
第 4 年	2,442	1,778	2,105
第 5 年	1,613	800	800
超過 5 年	1,701	-	200
	<u>\$ 22,935</u>	<u>\$ 13,779</u>	<u>\$ 15,803</u>

合併公司評估 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之不動產、廠房及設備並無任何減損跡象。

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備情形，請參閱附註十九及三二。

#### 十四、租賃協議

##### (一) 使用權資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 1,453	\$ 1,483	\$ 1,493
建築物	14,081	17,903	9,889
辦公設備	1,425	1,480	1,660
運輸設備	859	1,419	1,385
	<u>\$ 17,818</u>	<u>\$ 22,285</u>	<u>\$ 14,427</u>
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,577</u>	<u>\$ 568</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 10	\$ 10	\$ 30
建築物	1,274	2,352	3,822
辦公設備	228	177	623
運輸設備	186	255	560
	<u>\$ 1,698</u>	<u>\$ 2,794</u>	<u>\$ 5,035</u>
	111年1月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日
			<u>\$ 12,435</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

合併公司承租位於高雄軟體園區之土地，於該土地上興建辦公室，並將部分辦公室以營業租賃方式轉租他人，相關建築物及使用

權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十五。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

(二) 租賃負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
租賃負債帳面金額			
流    動	\$ 6,553	\$ 6,485	\$ 6,139
非    流    動	<u>12,963</u>	<u>17,430</u>	<u>9,933</u>
	<u>\$ 19,516</u>	<u>\$ 23,915</u>	<u>\$ 16,072</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
土    地	1.60%	1.60%	1.60%
建    築    物	1.72%~1.78%	1.72%~1.78%	1.75%~1.80%
辦公設備	1.48%~1.95%	1.48%~1.66%	1.48%~1.66%
運輸設備	1.41%~1.72%	1.41%~1.72%	1.41%~1.56%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司於 98 年向經濟部加工出口管理處高雄軟體園區承租土地，面積共計 22,137 平方公尺，依租約簽訂當時之租金每月計 7 仟元。租賃契約約定承租第 1 年及第 2 年實際應繳租金按上述租金計算金額之六成計算，第 3 年及第 4 年實際應繳租金按上述租金計算金額之八成計算，第 5 年起回復原審定租金，另若遇政府依法重新規定地價時，租金應自公告地價之次月一日起，按重新規定之地價調整之。

本公司與捷智公司於 111 年承租若干建築物做為辦公室使用，租賃期間分別為 6 年及 3 年，約定每月給付固定租金總額 158 仟元及 282 仟元。租賃期間終止時，對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ -	\$ 19	\$ 14	\$ 58
租賃之現金流出總額	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 5,260</u>	<u>\$ 8,350</u>

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
承租承諾	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>11,376</u>

十五、投資性不動產

	建	築	物	使用	權	資	產	合	計
<u>成本</u>									
112年1月1日及 9月30日餘額	\$	14,478		\$	1,621			\$	16,099
<u>累計折舊</u>									
112年1月1日餘額	\$	4,764		\$	160			\$	4,924
折舊費用		205			30				235
112年9月30日餘額	\$	4,969		\$	190			\$	5,159
112年9月30日淨額	\$	9,509		\$	1,431			\$	10,940
111年12月31日及 112年1月1日淨額	\$	9,714		\$	1,461			\$	11,175
<u>成本</u>									
111年1月1日及 9月30日餘額	\$	14,478		\$	1,621			\$	16,099
<u>累計折舊</u>									
111年1月1日餘額	\$	4,491		\$	120			\$	4,611
折舊費用		205			30				235
111年9月30日餘額	\$	4,696		\$	150			\$	4,846
111年9月30日淨額	\$	9,782		\$	1,471			\$	11,253

合併公司承租位於高雄軟體園區之土地，於該土地上興建辦公室，並將部分辦公室以營業租賃方式轉租他人。

投資性不動產出租之租賃期間為 2~3 年，承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第 1 年	\$ 816	\$ 816	\$ 176
第 2 年	816	816	-
第 3 年	204	816	-
	\$ <u>1,836</u>	\$ <u>2,448</u>	\$ <u>176</u>

合併公司評估 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之投資性不動產並無任何減損跡象。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
建築物	50年
建築物改良物	3年
使用權資產	50年

合併公司之投資性不動產座落於高雄軟體科學園區，該地段因屬經濟部加工出口區，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註十九及三二。

#### 十六、商譽

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
成 本	<u>\$ 8,435</u>	<u>\$ 8,435</u>	<u>\$ 8,435</u>

合併公司因收購捷智公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及捷智公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

合併公司於年度財務報導期間結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。使用價值之計算，係以現金產生單位未來 5 年度財務預測之現金流量作為估計基礎，並於 111 及 110 年度分別使用年折現率 11.12% 及 11.38% 予以計算，以反映相關現金產生單位之特定風險。111 及 110 年底經評估商譽並未有減損，另截至 112 年及 111 年 9 月 30 日止，亦無重大變動顯示有減損跡象。

十七、無形資產

	營業權	軟體系統	客戶關係	電腦軟體	合計
<u>成本</u>					
112年1月1日餘額	\$ 12,381	\$ 5,457	\$ 9,390	\$ 5,256	\$ 32,484
單獨取得	-	-	-	4,577	4,577
除列	-	-	-	(535)	(535)
112年9月30日餘額	<u>\$ 12,381</u>	<u>\$ 5,457</u>	<u>\$ 9,390</u>	<u>\$ 9,298</u>	<u>\$ 36,526</u>
<u>累計攤銷</u>					
112年1月1日餘額	\$ 11,143	\$ 3,274	\$ 5,634	\$ 4,419	\$ 24,470
攤銷費用	929	409	704	808	2,850
除列	-	-	-	(535)	(535)
112年9月30日餘額	<u>\$ 12,072</u>	<u>\$ 3,683</u>	<u>\$ 6,338</u>	<u>\$ 4,692</u>	<u>\$ 26,785</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 309</u>	<u>\$ 1,774</u>	<u>\$ 3,052</u>	<u>\$ 4,606</u>	<u>\$ 9,741</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 1,238</u>	<u>\$ 2,183</u>	<u>\$ 3,756</u>	<u>\$ 837</u>	<u>\$ 8,014</u>
<u>成本</u>					
111年1月1日餘額	\$ 23,238	\$ 5,457	\$ 9,390	\$ 5,315	\$ 43,400
單獨取得	-	-	-	85	85
除列	(10,857)	-	-	(437)	(11,294)
111年9月30日餘額	<u>\$ 12,381</u>	<u>\$ 5,457</u>	<u>\$ 9,390</u>	<u>\$ 4,963</u>	<u>\$ 32,191</u>
<u>累計攤銷</u>					
111年1月1日餘額	\$ 20,762	\$ 2,729	\$ 4,695	\$ 3,739	\$ 31,925
攤銷費用	929	409	704	871	2,913
除列	(10,857)	-	-	(433)	(11,290)
111年9月30日餘額	<u>\$ 10,834</u>	<u>\$ 3,138</u>	<u>\$ 5,399</u>	<u>\$ 4,177</u>	<u>\$ 23,548</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 1,547</u>	<u>\$ 2,319</u>	<u>\$ 3,991</u>	<u>\$ 786</u>	<u>\$ 8,643</u>

合併公司評估 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之無形資產並無任何減損跡象。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

營業權	10年
軟體系統	10年
客戶關係	10年
電腦軟體	1至5年

十八、其他資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 21,888	\$ 12,992	\$ 19,112
其 他	<u>1,779</u>	<u>1,846</u>	<u>1,744</u>
	<u>\$ 23,667</u>	<u>\$ 14,838</u>	<u>\$ 20,856</u>
其他流動資產			
存出保證金—流動（附註三二）	\$ 26,380	\$ 25,220	\$ 26,565
受限制銀行存款（附註三二）	-	604	5,000
其 他	<u>937</u>	<u>29</u>	<u>164</u>
	<u>\$ 27,317</u>	<u>\$ 25,853</u>	<u>\$ 31,729</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動資產			
存出保證金—非流動（附註三二）	\$ 7,423	\$ 8,198	\$ 8,377
其 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>419</u>
	<u>\$ 7,423</u>	<u>\$ 8,198</u>	<u>\$ 8,796</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 9,500</u>	<u>\$ 105,000</u>

短期借款之利率於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.04%、1.85%~2.13%及 1.40%~1.98%。

(二) 長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>擔保借款</u>					
第一商業銀行	118年9月30日	5,324仟元自108年8月7日起，本金分121期按月平均償還；5,276仟元於118年9月30日到期一次償還。	\$ 8,444	\$ 8,840	\$ 8,972

(接次頁)

(承前頁)

	到 期 日	重 大 條 款	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
第一商業銀行	131年7月25日	56,100仟元自112年8月25日起，本金分228期按月償還。	\$ 54,115	\$ 55,900	\$ 56,100
上海商業銀行	131年7月8日	82,880仟元自112年8月8日起，本金分228期按月平均償還；其中70,970仟元於111年8月25日提前償還。	11,406	11,859	11,910
上海商業銀行	131年11月9日	70,000仟元自111年12月9日起，本金分240期按月平均償還。	67,083	69,708	-
減：列為1年內到期部分			( <u>7,047</u> )	( <u>7,042</u> )	( <u>1,057</u> )
			\$ <u>134,001</u>	\$ <u>139,265</u>	\$ <u>75,925</u>

長期借款之利率於112年9月30日暨111年12月31日及9月30日分別為1.90%~1.93%、1.68%~1.78%及1.65%~1.68%。

合併公司業已提供部分銀行存款、採用權益法之關聯企業投資、不動產、廠房及設備與投資性不動產等作為銀行借款之擔保品，請參閱附註十二、十三、十五、十八及三二。

## 二十、應付票據及應付帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應付票據</u>			
非關係人	\$ <u>73</u>	\$ <u>73</u>	\$ <u>73</u>
因營業而發生	\$ <u>73</u>	\$ <u>73</u>	\$ <u>73</u>
<u>應付帳款</u>			
非關係人	\$ 13,290	\$ 7,612	\$ 3,893
關係人	<u>2,010</u>	<u>490</u>	<u>157</u>
	\$ <u>15,300</u>	\$ <u>8,102</u>	\$ <u>4,050</u>

## 二一、其他應付款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 77,519	56,908	\$ 56,318
應付員工及董事酬勞	20,521	16,533	14,341
應付營業稅	3,520	5,077	1,029
應付勞健保費	4,716	4,035	3,929
應付退休金	3,793	3,270	3,083
其 他	<u>5,551</u>	<u>6,516</u>	<u>5,325</u>
	\$ <u>115,620</u>	\$ <u>92,339</u>	\$ <u>84,025</u>

## 二二、退職後福利計畫

### 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## 二三、權益

### (一) 普通股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>21,291</u>	<u>21,291</u>	<u>21,291</u>
已發行股本	<u>\$ 212,913</u>	<u>\$ 212,913</u>	<u>\$ 212,913</u>

本公司於 111 年 3 月 1 日董事會決議現金增資發行新股 3,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 50 元溢價發行，增資後實收股本為 212,913 仟元。上述現金增資案業經金管會證券期貨局於 111 年 6 月 9 日核准申報生效，並經董事會決議，以 111 年 8 月 18 日為增資基準日。

### (二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 230,041	\$ 230,041	\$ 230,041
<u>僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權 權益變動數(2)</u>	<u>670</u>	<u>670</u>	<u>241</u>
	<u>\$ 230,711</u>	<u>\$ 230,711</u>	<u>\$ 230,282</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉，特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之；以發放現金方式為之時，以董事會三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會。本公司股利發放方式將採股票股利與現金股利二種方式。本公司股利應不低於累積可分配盈餘之百分之三十，其中現金股利之比率不低於百分之十。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司於 111 年 5 月 26 日股東會決議通過修正公司章程，因配合公司法暨其他條文之修正修訂相關條文。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	<u>111年度</u>	<u>110年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 9,219</u>	<u>\$ 8,951</u>
現金股利	<u>\$ 80,907</u>	<u>\$ 69,507</u>
每股現金股利(元)	\$ 3.80	\$ 3.80

上述現金股利已分別於 112 年 3 月 7 日及 111 年 3 月 1 日董事會決議分配，111 及 110 年度之其餘盈餘分配項目已分別於 112 年 5 月 24 日及 111 年 5 月 26 日股東常會決議。

## 二四、收 入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
勞務收入	\$ 161,353	\$ 125,284	\$ 447,518	\$ 354,988
其 他	<u>13,975</u>	<u>6,497</u>	<u>43,907</u>	<u>20,362</u>
	<u>\$ 175,328</u>	<u>\$ 131,781</u>	<u>\$ 491,425</u>	<u>\$ 375,350</u>

## 合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收票據及帳款－淨額(附 註九)	<u>\$ 63,434</u>	<u>\$ 29,470</u>	<u>\$ 32,037</u>	<u>\$ 26,255</u>
合約資產－流動				
勞務收入	\$ 241,352	\$ 202,641	\$ 201,396	\$ 130,409
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>( 1,011 )</u>	<u>( 1,011 )</u>
	<u>\$ 241,352</u>	<u>\$ 202,641</u>	<u>\$ 200,385</u>	<u>\$ 129,398</u>
合約負債－流動				
勞務收入	<u>\$ 23,826</u>	<u>\$ 24,338</u>	<u>\$ 22,554</u>	<u>\$ 19,031</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失，合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款。

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初及期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,011</u>

## 二五、繼續營業單位淨利

### (一) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 377	\$ 304	\$ 1,286	\$ 808
其 他	<u>4</u>	<u>24</u>	<u>12</u>	<u>42</u>
	<u>\$ 381</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 850</u>

(二) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 1,065	\$ 2,445	\$ 2,111	\$ 5,316
租金收入	359	378	1,073	1,121
其他	155	131	1,715	2,563
	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 4,899</u>	<u>\$ 9,000</u>

(三) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利益	\$ 66	\$ 228	\$ 95	\$ 115
處分不動產、廠房及設 備淨損失	( 7 )	( 34 )	( 7 )	( 34 )
其他	-	( 6 )	-	( 6 )
	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 75</u>

(四) 利息費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 88	\$ 67	\$ 280	\$ 182
銀行借款之利息	852	985	2,432	1,567
其他	4	-	11	-
	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 1,052</u>	<u>\$ 2,723</u>	<u>\$ 1,749</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,406	\$ 1,167	\$ 6,835	\$ 2,948
投資性不動產	78	78	235	235
使用權資產	1,698	2,794	5,035	8,032
無形資產	977	965	2,850	2,913
	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ 5,004</u>	<u>\$ 14,955</u>	<u>\$ 14,128</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,901	\$ 1,910	\$ 5,942	\$ 5,427
營業費用	2,281	2,129	6,163	5,788
	<u>\$ 4,182</u>	<u>\$ 4,039</u>	<u>\$ 12,105</u>	<u>\$ 11,215</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 317	\$ 286	\$ 915	\$ 871
營業費用	660	679	1,935	2,042
	<u>\$ 977</u>	<u>\$ 965</u>	<u>\$ 2,850</u>	<u>\$ 2,913</u>

(六) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 90,780	\$ 82,590	\$ 295,259	\$ 218,705
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	3,464	2,878	10,102	7,940
股份基礎給付(附註二八)				
權益交割	( 4)	1,213	130	1,504
	<u>\$ 94,240</u>	<u>\$ 86,681</u>	<u>\$ 305,491</u>	<u>\$ 228,149</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 67,884	\$ 57,295	\$ 212,674	\$ 152,622
營業費用	<u>26,356</u>	<u>29,386</u>	<u>92,817</u>	<u>75,527</u>
	<u>\$ 94,240</u>	<u>\$ 86,681</u>	<u>\$ 305,491</u>	<u>\$ 228,149</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 2%~10% 提撥員工酬勞及不高於 2.5% 提撥董事酬勞。112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8.1%	5.3%
董事酬勞	2.0%	1.9%

金額

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 1,850	\$ 1,530	\$ 9,450	\$ 3,929
董事酬勞	462	585	2,360	1,383

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111年及110年度員工酬勞及董事酬勞分別於112年3月7日及111年3月1日經董事會決議如下：

金 額

	111年度		110年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	7,000	\$	7,830
董事酬勞		2,945		2,570

111及110年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與111年及110年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 8,440	\$ 5,377	\$ 18,751	\$ 16,812
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	( <u>723</u> )	( <u>6</u> )
	<u>8,440</u>	<u>5,377</u>	<u>18,028</u>	<u>16,806</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>34</u>	<u>11</u>	<u>31</u>	<u>126</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,474</u>	<u>\$ 5,388</u>	<u>\$ 18,059</u>	<u>\$ 16,932</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司捷智公司之營利事業所得稅申報，截至110年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

	單位：每股元			
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.45</u>	<u>\$ 1.18</u>	<u>\$ 4.35</u>	<u>\$ 3.11</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.44</u>	<u>\$ 1.17</u>	<u>\$ 4.32</u>	<u>\$ 3.09</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利 (用以計算基本及稀釋 每股盈餘之淨利)	<u>\$ 30,859</u>	<u>\$ 23,197</u>	<u>\$ 92,648</u>	<u>\$ 58,399</u>

股 數

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	21,291	19,726	21,291	18,775
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>113</u>	<u>77</u>	<u>137</u>	<u>103</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>21,404</u>	<u>19,803</u>	<u>21,428</u>	<u>18,878</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付

(一) 現金增資保留員工認購權利

本公司於111年3月1日經董事會決議現金增資發行新股3,000仟股，其中保留450仟股作為員工認購。本公司於111年7月給與之現金增資保留由員工認購股份係使用Black-Scholes選擇權評價模式，評價假設資訊如下：

	111年7月
給與日股票公平市場價值(元)	\$ 54.50
執行價格(元)	\$ 50.00
預期波動率	20.73%
存續期間	0.08年
無風險利率	0.72%
給與之認股權加權平均公允價值(元)	\$ 4.613

111年7月預期波動率係採本公司依存續期間，以給予日往前推0.25年之報酬率年化標準差平均值為假設值。

上述以發行現金增資保留由員工認購股份依國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」規定採用給與日之公平價值衡量，本公司於111年度因現金增資保留員工認購權利所認列之酬勞成本為1,111仟元。

## (二) 員工認股權計畫

捷智公司於109年8月給與員工認股權憑證，給與對象包含捷智公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為5年，憑證持有人於發行屆滿2年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。每1單位可認購普通股1仟股。認股權發行後，遇有捷智公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

截至112年9月30日止，捷智公司員工認股權憑證發行情形如下：

種	類	發行日期	發行單位數	認股權存續期間	既得期間	認股權行使價格(每股/元)
109年度第一次員工認股權		109.8.10	240	109.8.10-114.8.9	2-4年	\$ 17.12

於112年及111年1月1日至9月30日員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均執行價格(每股/元)	單位	加權平均行使價格(每股/元)
期初流通在外	120	\$ 18.15	240	\$ 19.30
本期行使	(60)	17.12	(120)	18.15
期末流通在外	60	17.12	120	18.15
期末可行使	-	-	-	-

因捷智公司發放普通股現金股利，前述員工認股權之行使價格分別自除息基準日111年3月30日及112年3月29日起調整為18.15元及17.12元。

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	112年9月30日	111年9月30日
行使價格（元）	\$ 17.12	\$ 18.15
加權平均剩餘合約期限（年）	1.86年	2.86年

捷智公司於109年8月給與之員工認股權使用Black-Scholes選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	109年8月
給與日股票公平市場價值（元）	\$ 20.62
執行價格（元）	\$ 20.00
預期波動率	43.52%~52.92%
存續期間	5年
無風險利率	0.317%
給予之認股權加權平均公允價值（元）	\$ 6.54

預期波動率係採同業依存續期間，以給予日往前推四年之報酬率年化標準差平均值為假設值。

112年及111年1月1日至9月30日因給與上述員工認股權所認列之酬勞成本分別為130仟元及393仟元。

## 二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

## 三十、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 公允價值層級

112年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 77,737	\$ -	\$ -	\$ 77,737

111年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 74,769	\$ -	\$ -	\$ 74,769

111年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 84,288	\$ -	\$ -	\$ 84,288

112年及111年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具種類

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 77,737	\$ 74,769	\$ 84,288
按攤銷後成本衡量(註1)	218,031	249,508	215,176
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	175,626	171,134	192,057

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之銀行定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及受限制銀行存款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司已依業務性質及風險程度與廣度執行適當之風險管理與控制作業。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日持有非功能性貨幣計價之金融資產及負債資訊請參閱附註三三。

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美元貨幣性項目計算。當合併個體之功能性貨幣對美元升值／貶值 1% 時，合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 37 仟元及 22 仟元。

### (2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由浮動利率金融負債部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 14,616	\$ 4,985	\$ 1,978
－金融負債	19,516	23,915	16,072
具現金流量利率風險			
－金融資產	135,177	200,418	144,657
－金融負債	154,048	155,807	181,982

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 71 仟元及 140 仟元。

### (3) 其他價格風險

合併公司因持有股票權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益證券之價格為基礎進行。

若有價證券價格上漲／下跌 5%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 3,887 仟元及 4,214 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記

錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用狀況。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險，另合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，故其信用風險尚屬有限。於資產負債表日，合併公司最大信用風險金額與帳列金融資產之帳面金額相當。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及銀行融資額度以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

112年9月30日

	要求即付或		
	短於1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 24,198	\$ 8,858	\$ 13,377
租賃負債	6,799	11,711	3,915
浮動利率工具	<u>20,047</u>	<u>28,492</u>	<u>105,509</u>
	<u>\$ 51,044</u>	<u>\$ 49,061</u>	<u>\$ 122,801</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 6,799</u>	<u>\$ 11,711</u>	<u>\$ 1,025</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 1,790</u>

111年12月31日

	要求即付或		
	短於1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 17,856	\$ 8,870	\$ 14,170
租賃負債	6,838	13,887	4,918
浮動利率工具	<u>16,542</u>	<u>28,608</u>	<u>110,657</u>
	<u>\$ 41,236</u>	<u>\$ 51,365</u>	<u>\$129,745</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 6,838</u>	<u>\$13,887</u>	<u>\$ 1,973</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 1,843</u>

111年9月30日

	要求即付或		
	短於1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 11,247	\$ 4,191	\$ 6,573
租賃負債	6,351	7,459	3,524
浮動利率工具	<u>106,057</u>	<u>15,146</u>	<u>60,779</u>
	<u>\$ 123,655</u>	<u>\$ 26,796</u>	<u>\$ 70,876</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 6,351</u>	<u>\$ 7,459</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 1,871</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司於資產負債表日之銀行未動用之融資額度如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
銀行借款額度			
— 未動用金額	<u>\$ 221,000</u>	<u>\$ 209,500</u>	<u>\$ 172,718</u>

### 三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之重大交易如下。

#### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
財宏科技股份有限公司	關聯企業
華致資訊開發股份有限公司	關聯企業
經貿聯網科技股份有限公司	本公司之董事
承欣投資有限公司	本公司之董事
群欣創業投資股份有限公司	董事長相同

#### (二) 營業收入

關係人類別	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 9,612	\$ 806	\$ 12,024	\$ 3,315
本公司之董事	103	470	3,282	817
	<u>\$ 9,715</u>	<u>\$ 1,276</u>	<u>\$ 15,306</u>	<u>\$ 4,132</u>

合併公司對關係人之營業收入價格及收款期間與一般客戶相當。

#### (三) 營業成本

關係人類別	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 5,120</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 5,277</u>	<u>\$ 409</u>

合併公司對關係人之營業成本係專案顧問服務及採購軟硬體。

#### (四) 合約資產

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
合約資產	本公司之董事	\$ 1,675	\$ -	\$ 469
	關聯企業	2,337	522	455
		<u>\$ 4,012</u>	<u>\$ 522</u>	<u>\$ 924</u>

112年及111年1月1日至9月30日因關係人產生之合約資產並未提列減損損失。

(五) 合約負債

關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
本公司之董事	\$ -	\$ 759	\$ 759
關聯企業	<u>71</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 759</u>

(六) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收票據	財宏科技股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 411</u>
應收帳款	關聯企業	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 41</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

112年及111年1月1日至9月30日因關係人產生之應收款項並未提列備抵損失。

(七) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款	財宏科技股份有限公司	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 490</u>	<u>\$ 157</u>
其他應付款	關聯企業	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 3</u>

流通在外之應付關係人款項餘額未提供擔保。

(八) 預付款項

關係人名稱	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
財宏科技股份有限公司	<u>\$ 3,851</u>	<u>\$ 3,740</u>	<u>\$ 3,440</u>

(九) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
存出保證金(帳列其他流動資產)	本公司之董事	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 445</u>
存出保證金(帳列其他非流動資產)	關聯企業	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 205</u>
預收款項(帳列其他流動負債)	本公司之董事 董事長相同	\$ 27 <u>3</u>	\$ - <u>-</u>	\$ - <u>-</u>
		<u>\$ 30</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對關係人之存出保證金為系統建置專案之履約保證金，預收款項為預收租金收入。

帳列項目	關係人類別	112年7月1日	111年7月1日	112年1月1日	111年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
租金收入	本公司之董事 董事長相同	\$ 3	\$ 3	\$ 9	\$ 9
		<u>3</u>	<u>-</u>	<u>4</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 6</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 9</u>
其他費用	關聯企業	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 44</u>

#### (十) 主要管理階層薪酬

	112年7月1日	111年7月1日	112年1月1日	111年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
短期員工福利	\$ 6,284	\$ 9,020	\$ 25,860	\$ 25,833
退職後福利	137	158	463	498
股份基礎給付	<u>13</u>	<u>652</u>	<u>52</u>	<u>737</u>
	<u>\$ 6,434</u>	<u>\$ 9,830</u>	<u>\$ 26,375</u>	<u>\$ 27,068</u>

本公司董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為銀行借款及專案服務履約保證之擔保品：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）	\$ 18,381	\$ 18,877	\$ 19,005
受限制銀行存款（帳列其他流動資產）	-	604	5,000
採用權益法之投資	35,600	35,130	34,732
不動產、廠房及設備	267,354	268,962	269,038
投資性不動產	<u>9,508</u>	<u>9,714</u>	<u>9,781</u>
	<u>\$ 330,843</u>	<u>\$ 333,287</u>	<u>\$ 337,556</u>

### 三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	116		32.270		\$	3,745	
日圓		1,827		0.216			<u>354</u>	
							<u>\$ 4,099</u>	

111年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	158		30.710		\$	4,851	
日圓		1,827		0.232			<u>424</u>	
							<u>\$ 5,275</u>	

111年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	68		31.750		\$	2,155	
日圓		1,827		0.220			<u>402</u>	
							<u>\$ 2,557</u>	

合併公司於112年及111年7月1日至9月30日與112年及111年1月1日至9月30日外幣兌換淨利益分別為66仟元、228仟元、95仟元及115仟元。由於交易不重大，故未按外幣別揭露兌換損益。

### 三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表三。

### 三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司係屬從事資訊系統整合服務之單一營運部門，故無須揭露。

普鴻資訊股份有限公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 112 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
普鴻資訊股份有限公司	<u>普通股股票</u>							
	聯強國際股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	170,000	\$ 10,897	-	\$ 10,897	註
	第一金融控股股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	20	1	-	1	註
	台灣高速鐵路股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	900,000	26,955	-	26,955	註
	中租控股股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	15,100	2,733	-	2,733	註
	中菲電腦股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	50,000	5,100	-	5,100	註
	大塚資訊科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	62,000	8,060	-	8,060	註
	緯創軟體股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	20,000	2,350	-	2,350	註
	裕融企業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	5,500	1,009	-	1,009	註
	中興保全科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	25,000	2,662	-	2,662	註
捷智商訊科技股份有限公司	<u>普通股股票</u>							
	台灣高速鐵路股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	600,000	17,970	-	17,970	註

註：無因提供擔保、質抵押或其他依約而受限制之情事。

普鴻資訊股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損失) 利益	本期認列之 投資 利益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比例	帳面金額			
普鴻資訊股份有限公司	財宏科技股份有限公司	台北市	資訊軟體服務	\$ 79,369	\$ 79,369	4,590,000	20.86%	\$ 75,791	\$ 4,796	\$ 1,001	註1及2
	捷智商訊科技股份有限公司	台北市	資訊軟體服務	152,647	152,647	7,549,166	62.29%	172,237	32,757	19,708	註3
	華致資訊開發股份有限公司	高雄市	資訊軟體服務	37,892	36,815	2,578,611	31.54%	40,343	9,303	2,896	註1
捷智商訊科技股份有限公司	探網科技股份有限公司	台北市	資訊軟體服務	12,117	-	1,001,390	20.03%	12,117	( 2,501)	-	註1

註1：係依該公司 112 年第 3 季未經會計師核閱之財務報告計算。

註2：部分投資關聯企業之股權已作為銀行借款之擔保品，請參閱附註十九及三二。

註3：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

普鴻資訊股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表三

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
群發投資有限公司	4,899,513	23.01%
承欣投資有限公司	2,652,906	12.46%
經貿聯網科技股份有限公司	1,394,334	6.54%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。